## 第4章 計画段階環境配慮事項の検討の概要

計画段階環境配慮計画書(以下、「配慮書」という。)において実施した、計画段階環境配慮事項の 検討の概要を以下に示す。

### 4.1 複数案の設定

### 4.1.1 ゼロ・オプションの検討

複数案の設定にあたり、まず「対象事業を実施しないこととする案(ゼロ・オプション)」の検討を行った。

本事業区間は、広域的な道路として計画・整備し広域都市の健全なる発展を図るため、昭和59年に都市計画決定された都市計画道路の一部区間であり、本市の目指す多核連携型の都市構造において、都心から放射状に拡がる国道のひとつとして位置付けられ、市民の日常的な移動はもとより、物流などの社会経済活動を支えるとともに、緊急輸送道路に指定され、災害時における重要な道路ネットワークとしての役割を果たしている。一方で、小阿賀野橋周辺や古田交差点で慢性的な渋滞が発生していることに加え、新潟中央環状道路が本事業区間と接続することにより、更なる渋滞が懸念されていることから、本事業区間を4車線に拡幅整備することにより、交通混雑の緩和を図り、物流・交流・連携の強化や災害に強い道路ネットワークを構築するものである。

このため、本市のまちづくりにおいて重要な事業であることから、本事業の実施は必要であると判断する。

#### 4.1.2 位置等に関する複数案の設定

対象事業を実施する区域の位置及び規模(幅員、延長、構造形式)は、都市計画道路として目指すべき都市像を実現させるため、施設の配置や規模等の検討を行い地域の合意形成が図られた上で決定された道路法線および計画であり、既に取得済の道路用地内において、暫定2車線又は暫定3車線を4車線に拡幅整備するものである。

このため、既に決定された道路法線を尊重するとともに、新たな道路用地の取得が不要であるといった経済性の観点や、既存の土地利用に対して改変面積も小さくなるといった環境負荷の観点からみても、複数案を設定することは合理的ではないことから単一案とする。

## 4.2 計画段階配慮事項の選定結果

計画段階配慮事項の選定結果を表 4.2.1 に示す。また、その選定理由を表 4.2.2 に、非選定理由を表 4.2.3 に示す。

選定にあたり、本事業の特性及び地域の特性を踏まえ、事業により環境に影響を与えるおそれがある要因(以下、「影響要因」という。)が、環境の構成要素(以下、「環境要素」という。)に及ぼす影響の重大性について検討した。

なお、検討に際し「新潟市環境影響評価配慮指針」(平成 29 年 3 月、新潟市告示第 120 号)、「計画 段階配慮手続きに係る技術ガイド」(平成 25 年 3 月、環境省計画段階配慮技術手法に関する検討会) 並びに「道路環境影響評価の技術手法(平成 24 年度版)」(平成 25 年 3 月、国土交通省国土技術政 策総合研究所・独立行政法人土木研究所)の考え方を参考とした。

表 4.2.1 計画段階配慮事項の選定結果

			表 4. Z. I 計 影響要因の区分	一世段的		「事の実			++	hマ <i>i</i> ナー	作物のき	在及び			
				か臣		1.11		1 120 0 2 13	11./X U`I	771					
環境要素の	区分			建設機械の稼働	いる車両の運行資材及び機械の運搬に用	の撤去等の撤去等工作物	工事施工ヤードの設置	工事用道路等の設置	の存在 (地表式又は堀割式)	道路(嵩上式)の存在	消雪パイプの稼働	自動車の走行	休憩所の存在及び供用		
			窒素酸化物(NO <sub>x</sub> )									•			
		大気質	浮遊粒子状物質(SPM)									•			
	大気 環境		粉じん等	•	•										
環境の自然的		騒音	騒音	•	•							•			
構成要素の良 好な状態の保 持を旨として		振動	振動	<b>A</b>	•							•			
調査、予測及び評価される	小四片	水環培	水環境	水質	水の汚れ										×
べき環境要素	小垛坑	小貝	水の濁り			•	<b>A</b>	•					×		
	地質環境	地形及 び地質	重要な地形及び地質				×	×	×	×					
		地盤	地盤沈下							×	×				
	その他 の環境	その他	日照阻害							×					
生物の多様性 の確保及び自 然環境の体系	動物		重要な動物種・個体群 及び注目すべき生息地	•	•	•	•	•	•	×					
的保全を旨と して調査、予	植物		重要な植物種・群落及 びその生育地			•	•	•	•	×					
測及び評価されるべき環境 要素	生態系		地域を特徴づける生態 系			•	•	•	•	×					
人と自然との 豊かな触れ合 いの確保を旨 として調査、	景観		主要な眺望点及び景観 資源並びに主要な眺望 景観						•	×			×		
予測及び評価 されるべき環 境要素	人と自然との触れ 合いの活動の場		主要な人と自然との触れ合いの活動の場						•	×					
環境への負荷の量の程度に	廃棄物等		建設工事に伴う副産物			•									
より予測及び 評価されるべ き環境要素	温室効果ガス等		二酸化炭素等	•	<b>A</b>							•	×		
文化財の保全を旨と予測及でいます。 予測及び 評価されるべき環境要素	文化財		文化財			•	<b>A</b>	<b>A</b>	•	×					
一般環境中の 放射性物質に ついて調査、 予測及び評価 されるべき環 境要素	放射線の量		空間線量率及び放射能 濃度 ・で示された参考項目であ	×	×	×	×	×							

● : 新潟市環境影響評価技術指針で示された参考項目であり、今回選定した項目。 ▲ : 新潟市環境影響評価技術指針で示された参考項目であるが、今回選定しなかった項目。ただし、方法書段階での選定を想定している項目 × : 新潟市環境影響評価技術指針で示された参考項目であるが、今回選定しなかった項目。

表 4.2.2 計画段階配慮事項の選定結果とその理由

環境要素		影響	要因	選定理由
	<b>界児安</b> 条	区分	要因	<b>送</b> 足垤田
	大気質	土地又は工作物	自動車の走行	市街地・集落等が分布していることから、自動車
大	(NO <sub>x</sub> , SPM)	の存在及び供用		の走行により大気質へ影響を及ぼすおそれがあ
気				るため選定する。
環	騒音	土地又は工作物	自動車の走行	市街地・集落等が分布していることから、自動車
境	 振動	の存在及び供用		の走行により騒音及び振動へ影響を及ぼすおそ
	1灰野			れがあるため選定する。
動物	b	土地又は工作物	道路(地表式)	鳥獣保護区が存在し、重要な動物の生息域に該
		の存在及び供用	の存在	当することから、道路の存在が動物の生息環境
				へ影響を及ぼすおそれがあるため選定する。
植物	b	土地又は工作物	道路(地表式)	重要な植物の生息域となり得る環境が存在し、
		の存在及び供用	の存在	また、天然記念物や巨樹・巨木林が分布している
				ことから、道路の存在が植物の生育環境へ影響
				を及ぼすおそれがあるため選定する。
生創	系	土地又は工作物	道路(地表式)	生態系の保全上重要であって、まとまって存在
		の存在及び供用	の存在	する自然環境としての河川環境や鳥獣保護区が
				分布することから、道路の存在が生態系へ影響
				を及ぼすおそれがあるため選定する。
景額	見	土地又は工作物	道路(地表式)	主要な眺望点と眺望景観、並びに景観資源が存
		の存在及び供用	の存在	在することから、道路の存在が景観へ影響を及
				ぼすおそれがあるため選定する。
人と	自然との触	土地又は工作物	道路(地表式)	人と自然との触れ合いの活動の場となる公園、
れ台	合いの活動の	の存在及び供用	の存在	スポーツ施設等が存在していることから、道路
場				の存在がこれらへ影響を及ぼすおそれがあるた
				め選定する。
文化	上財	土地又は工作物	道路(地表式)	多くの遺物包含地が存在することから、道路の
		の存在及び供用	の存在	存在がこれら埋蔵文化財へ影響を及ぼすおそれ
				があるため選定する。

表 4.2.3 計画段階配慮事項に選定しなかった項目とその理由 (1/3)

影響要因				なかった項目とその理由(1/3)
	環境要素	区分	要因	非選定理由
	大気質	工事の実施	建設機械の稼働	市街地・集落等が分布していることから、工事
大	(粉じん等)			の実施により発生する粉じん等、騒音及び振動
気	騒音		資材及び機械の運搬	が影響を及ぼすおそれがある。しかし、現時点
環			に用いる車両の運行	で工種及び工事工程等が未定であるため、計画
境	振動			段階配慮事項としては選定せず、方法書以降の
				手続きにおいて影響を検討する。
	水質	土地又はエ	休憩所の存在及び供	本事業では、休憩所の設置は計画されていない
	(水の汚れ)	作物の存在	用	ため、選定しない。
		及び供用		
	水質	工事の実施	切土工等又は既存工	工事により裸地が出現した場合、降雨時に濁水
	(水の濁り)		作物の撤去等	が発生するおそれがある。また、地下水位が高
水			工事施工ヤードの設	い箇所での切土や工作物の撤去時に湧出水に
環			置	よる濁水が発生するおそれがある。しかし、現
境			 工事用道路等の設置	時点で工種及び工事工程等が未定であるため、
				計画段階配慮事項としては選定せず、方法書以
		1.44 T 24 T	仕租手の左左及び供	降の手続きにおいて影響を検討する。
		土地又は工 作物の存在	休憩所の存在及び供 用	本事業では、休憩所の設置は計画されていないため、選定しない。
		及び供用	Л	/こめ、悪化しない。
	重要な地形	工事の実施	工事施工ヤードの設	対象事業実施想定区域に重要な地形及び地質
	重要な地形 及び地質	ユザック大心	置 置	は存在していないため、選定しない。
	NO FOR		工事用道路等の設置	
地		上地フルナ		対色事業守佐相守区はに毛亜わいでエバル所
単質		土地又は工 作物の存在	道路(地表式又は堀 割式)の存在	対象事業実施想定区域に重要な地形及び地質は存在していないため、選定しない。
環		及び供用	道路(嵩上式)の存在	マホイトサイエ し 、 マ ・イホ ヤ 'ハニ゚タン、 医化 し/ホ ヤ '。
境	地盤沈下	土地又は工	道路(嵩上式)の存在 道路(嵩上式)の存在	本事業では、嵩上式の道路は計画されていない
	地溢化 1	生物の存在	坦邱 (前上八/ツ/竹生	本事未では、高工式の追路は計画されていない。 ため、選定しない。
		及び供用	 消雪パイプの稼働	本事業では、消雪パイプの設置は計画されてい
		WO NAIL		ないため、選定しない。
そ	日照阻害	土地又は工		本事業では、嵩上式の道路は計画されていない
0	/1111	生物の存在		ため、選定しない。
他		及び供用		,_ = 5
<u> </u>				

表 4.2.3 計画段階配慮事項に選定しなかった項目とその理由 (2/3)

			しなかった項目とその埋田 (2/3) 
環境要素	<u></u> 区分	響要因 要因	非選定理由
動物	工事の実施	建設機械の稼働	建設機械の稼働及び工事車両の運行に伴う騒
			音等により動物の生息環境へ影響を及ぼすお
		資材及び機械の運搬	それがある。しかし、現時点で工種及び工事工
		に用いる車両の運行	   程等が未定であるため、計画段階配慮事項とし
			ては選定せず、方法書以降の手続きにおいて影
			響を検討する。
		切土工等又は既存工	工事に伴う左記要因による土地の改変等は、動
		作物の撤去等	物の生息環境へ影響を及ぼすおそれがある。し
		工事施工ヤードの設	かし、現時点で施工範囲及び工事工程等が未定
		置	であるため、計画段階配慮事項としては選定せ
		工事用道路等の設置	ず、方法書以降の手続きにおいて影響を検討す
			る。
	土地又は工作物	道路(嵩上式)の存在	本事業では、嵩上式の道路は計画されていない
	の存在及び供用		ため、選定しない。
植物	工事の実施	切土工等又は既存工	工事に伴う左記要因による土地の改変等は、植
		作物の撤去等	物の生育環境へ影響を及ぼすおそれがある。し
		工事施工ヤードの設	かし、現時点で施工範囲及び工事工程等が未定
		置	であるため、計画段階配慮事項としては選定せ
		工事用道路等の設置	ず、方法書以降の手続きにおいて影響を検討す
			る。
	土地又は工作物	道路(嵩上式)の存在	本事業では、嵩上式の道路は計画されていない
	の存在及び供用		ため、選定しない。
生態系	工事の実施	切土工等又は既存工	工事に伴う左記要因による土地の改変等は、生
		作物の撤去等	態系保全上重要な自然環境へ影響を及ぼすお
		工事施工ヤードの設	それがある。しかし、現時点で施工範囲及び工
		置	事工程等が未定であるため、計画段階配慮事項
		工事用道路等の設置	としては選定せず、方法書以降の手続きにおい
			て影響を検討する。
	土地又は工作物	道路(嵩上式)の存在	本事業では、嵩上式の道路は計画されていない
	の存在及び供用		ため、選定しない。
景観	土地又は工作物	道路(嵩上式)の存在	本事業では、嵩上式の道路は計画されていない
	の存在及び供用		ため、選定しない。
		休憩所の存在及び供	本事業では、休憩所の設置は計画されていない
		用	ため、選定しない。
人と自然と	土地又は工作物	道路(嵩上式)の存在	本事業では、嵩上式の道路は計画されていない
の触れ合い	の存在及び供用		ため、選定しない。
の活動の場			

表 4.2.3 計画段階配慮事項に選定しなかった項目とその理由 (3/3)

四 体 田 士	影	響要因	北海中田市			
環境要素	区分	要因	非選定理由			
廃棄物等	工事の実施	切土工等又は既存工	建設工事に伴う残土や副産物の一部が廃棄物と			
		作物の撤去等	して発生することが考えられる。しかし、現時点			
			では廃棄物の種類及び発生量が見積もれないた			
			め、計画段階配慮事項としては選定せず、方法書			
			以降の手続きにおいて影響を検討する。			
温室効果	工事の実施	建設機械の稼働	建設機械の稼働及び工事車両の運行により温室			
ガス等			効果ガスである二酸化炭素が発生するおそれが			
			ある。しかし、現時点では建設機械及び工事車両			
		資材及び機械の運搬	の活動量が見積もれないため、計画段階配慮事			
		に用いる車両の運行	   項としては選定せず、方法書以降の手続きにお			
			いて影響を検討する。			
	土地又は工作物	自動車の走行	自動車の走行により温室効果ガスである二酸化			
	の存在及び供用		炭素が発生するおそれがある。しかし、現時点で			
			は対象事業による交通量の変化及び温室効果ガ			
			   ス排出量が見積もれないため、計画段階配慮事			
			項としては選定せず、方法書以降の手続きにお			
			   いて影響を検討する。			
		休憩所の存在及び供	本事業では、休憩所の設置は計画されていない			
		用	ため、選定しない。			
文化財	工事の実施	切土工等又は既存工	工事に伴う左記要因による土地の改変等は、遺			
		作物の撤去等	物包含地へ影響を及ぼすおそれがある。しかし、			
		工事施工ヤードの設	現時点で施工範囲等が未定であるため、計画段			
		置	階配慮事項としては選定せず、方法書以降の手			
		工事用道路等の設置	続きにおいて影響を検討する。			
	土地又は工作物	道路(嵩上式)の存在	本事業では、嵩上式の道路は計画されていない			
	の存在及び供用		ため、選定しない。			
放射線の	工事の実施	建設機械の稼働	本事業では、放射性物質が拡散するおそれのあ			
量			る工事は実施しないため、選定しない。			
		資材及び機械の運搬	本事業では、放射性物質が拡散するおそれのあ			
		に用いる車両の運行	   る資材及び機械は使用しないため、選定しない。			
		切土工等又は既存工	対象事業実施想定区域における空間線量の測定			
		作物の撤去等	結果は通常の測定範囲内に収まっており、当該			
		工事施工ヤードの設	区域において環境に影響を及ぼす量の放射性物			
		置置	質は存在しないと考えられる。したがって、工事			
		 工事用道路等の設置	による土地の改変等により放射性物質が拡散又			
			は漏洩するおそれはないことから、選定しない。			
	<u> </u>	<u> </u>				

#### 4.3 計画段階配慮事項の検討に係る調査、予測及び評価の手法

計画段階配慮事項に関する調査、予測及び評価の手法は、概ねのルートの位置や基本的な道路構造等を検討する段階における、事業計画の熟度や検討スケールに応じた環境配慮を適切に実施できる手法とした。

調査は、対象事業実施想定区域及びその周囲を広域的に調査できる既存資料に基づき、計画段階に おける環境配慮が必要な対象(大気質や騒音では市街地・集落など、動物であれば重要な種の生息地 など)の位置・分布を把握する方法とした。

また、予測は、重大な環境影響について、環境配慮が必要な対象と対象事業実施想定区域の位置関係を踏まえながら、環境の状況の変化又は環境への負荷の量を可能な限り定量的に把握する手法とし、定量的な把握が困難な場合にあっては、定性的に把握する手法を選定した。

評価は、予測結果を踏まえ、環境配慮が必要な対象への重大な環境影響が実行可能な範囲で回避又は低減されているか、並びに環境保全に関する基準が定められている場合は予測結果と当該基準との間に整合性が図れているかについて評価する方法とした。

予測及び評価の手順は、まず、調査により把握した「環境配慮が必要な対象」の位置・分布と、本事業による環境影響が想定される「環境影響想定範囲」との重なりを把握した。このとき、影響想定範囲は「道路環境影響評価の技術手法(平成24年度版)」(平成25年3月、国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人土木研究所)の考え方を参考とした。次いで、ここで把握した位置関係、並びに事業特性及び地域特性を踏まえ、事例の引用が可能な環境要素については当該事例の調査、予測及び評価の結果を参考としたうえで、環境影響の回避又は低減の状況並びに環境の変化の程度を把握し、重大な環境影響が実行可能な範囲で回避又は低減されているか環境要素ごとに整理した。また、環境基準等が定められている環境要素については、予測結果と当該基準との間に整合性が図られているかについて整理した。

なお、引用する事例として、道路構造や立地環境が本事業と類似し、本対象事業実施想定区域と交差する計画となっている「新潟都市計画道路 3・4・590 号新潟中央環状道路」(延長約 45km、計画車線数 4、区間最大計画交通量 27,700 台/日) に係る環境影響評価 (「新潟都市計画道路 3・4・590 号新潟中央環状道路環境影響評価書」平成 23 年 11 月、新潟市)(以下、引用事例という。)を選定した。

計画段階配慮事項に関する調査、予測及び評価の手法を表 4.3.1 に示す。

表 4.3.1 計画段階配慮事項に関する調査、予測及び評価の手法 (1/2)

		表 4.3	). 1 首曲权相能思		<b>予測及ひ評価の手法</b>	(1/2)
計	画段階	配慮事項	10 - 111 4		手 法	
	竞要素 区分	影響要因 の区分	検討対象	調査の手法	予測の手法	評価の手法
大気環境	大質 騒 振動	自動車の走行	る環境影響を受けるおそれのある市街地・集落、 住宅等の建物用	既存資料により市 街地・集落、住宅等 の建物用地、環境保 全への配慮を有施設 病院、社会福祉施 等)と対象事位 場定区域の 係を把握する。	への配慮を要する施設 (教育施設、病院、社 会福祉施設等)と対象	環境配慮が必要な対象の可能な影響で 実行可能な範囲でいるが整理する。また、 登別を選ばない、 登別をでいるがでいるが でいるかにの でいるかにの
動物	9	道路の 存在	影響を受けるお	要な種及び注目す べき生息地と対象 事業実施想定区域	施想定区域の位置関係	環境配慮が必要な対 象への重大な影響が 実行可能な範囲で回
植物	9	道路の 存在	影響を受けるお	要な種及び群落の 生育地と対象事業	重要な種及び群落の生育地と対象事業実施想定区域の位置関係を踏まえ、環境配慮が必要な対象への影響程度を整理する。	環境配慮が必要な対 象への重大な影響が 実行可能な範囲で回
生態	· ·	道路の 存在	境影響を受ける おそれのある生 態系の保全上重 要であって、まと	態系の保全上重要 であって、まとまっ て存在する自然環 境と対象事業実施	生態系の保全上重要で あって、まとまって存 在する自然環境と対象 事業実施想定区域の位 置関係を踏まえ、環境 配慮が必要な対象への 影響程度を整理する。	環境配慮が必要な対象への重大な影響が 実行可能な範囲で回 避又は低減されてい

表 4.3.1 計画段階配慮事項に関する調査、予測及び評価の手法 (2/2)

		11—12,1—12,2	ず次に対する明直、	アグスの計画の1五	<del>\-, -,</del>			
計画段階	配慮事項		手 法					
環境要素 の区分	影響要因 の区分	検討対象	調査の手法	予測の手法	評価の手法			
景観	道路の 存在	影響を受けるお それのある主要 な景観資源等	要な眺望点と眺望 景観、主要な景観資 源と対象事業実施	主要な眺望点と眺望景観、主要な景観資源と対象事業実施想定区域の位置関係を踏まえ、環境配慮が必要な対象への影響程度を整理する。	環境配慮が必要な対 象への重大な影響が 実行可能な範囲で回			
人と自然 との触れ 合いの場	道路の 存在	れ合いの活動の 場に係る環境影 響を受けるおそ	- ,	主要な野外レクリエーション地等と対象事業 実施想定区域の位置関 係を踏まえ、環境配慮 が必要な対象への影響 程度を整理する。	環境配慮が必要な対 象への重大な影響が 実行可能な範囲で回			
文化財	道路の 存在	文化財に係る環 境影響を受ける おそれのある主 要な埋蔵文化財 等 ・主要な遺物包含 地	要な埋蔵文化財等	主要な埋蔵文化財等と対象事業実施想定区域の位置関係を踏まえ、環境配慮が必要な対象への影響程度を整理する。	象への重大な影響が			

# 4.4 計画段階配慮事項に係る予測・評価の概要

# 4.4.1 大気質

大気質に係る「環境配慮が必要な対象」の位置・分布及び本事業の実施による大気質への影響想定範囲、並びに予測地点の位置等を図 4.4.1 に示す。また、予測及び評価の結果、並びにその過程において検討した環境保全措置等を表 4.4.1 に示す。

表 4.4.1 計画段階配慮事項に係る予測・評価の結果 (大気質)

環境					
要因	予測	側及び評価の網	結果		環境保全措置及びその他の事項
自	【評価結果】	路肩帯を十分にとること、可能			
自動	(1) 二酸化窒素 (NO <sub>2</sub> )	な地点は盛土構造とすることに			
車の		予測値	評価値	基準	より、沿線への大気質の影響を低
走行	予測地点	年平均値	日平均値の年	達成	減するよう配慮する。また、事業
行	7 1/3/ 2///	(ppm)	間 98%値	状況	の実施段階における更なる詳細
	7117-60		(ppm)		な計画の検討では、将来の技術開発等を踏まえ、事業者の実行可能
	引用事例	0. 01262	0.027	達成	元寺で聞よん、事業者の美行可能   な範囲内でできるかぎり環境影
	(1)江南区茅野山	0.00671	0.017	達成	響が回避されるよう環境保全措
	事 (2) 秋葉区単場	0.00674	0.017	達成	置の採用に努める。以上のことか
	業 (3)秋葉区北上	0.00681	0.017	達成	ら、事業者の実行可能な範囲で影
	(4)秋葉区古田	0.00605	0.016	達成	響は回避、低減されているものと
	注 1) NO <sub>2</sub> : 年平均値から年			4\ C	評価される。
	注 2) 整合を図るべき基準		ロ平均値が 0.04p のゾーン内又はそ		
			(二酸化窒素に係		以上の事例の引用による大気
			昭和53年7月環告		質の予測及び評価の結果から、重
		号))			大な環境影響の回避又は低減が 図られると評価する。
	(a) 55 4644 → 15 44 55 (a)	D14)			凶り40分と計画する。
	(2) 浮遊粒子状物質 (SI		₹ / <b>T</b> / <b>T</b>		なお、引用事例による予測に
		予測値	評価値	基準	は、道路構造や交通量条件、大気
	予測地点	年平均値	日平均値の年 間 2%除外値	達成	質のバックグラウンド濃度につ
		(ppm)	間 2 /6 赤 7 ド   恒   (mg/m³)	状況	いて不確実性があり、方法書以降
	引用事例	0. 02630	0.064	達成	の手続きにおいて、本事業計画の
	(1)江南区茅野山	0.01029	0. 028	達成	進捗と現況調査結果を踏まえた 予測及び評価を行うものとする。
	本 (2)秋葉区車場	0.01029	0. 028	達成	1 120人〇日 I I I で 日 ノ O へっこ 3 の。
	業 (3)秋葉区北上	0.01030	0. 028	達成	
	(4)秋葉区古田	0.01018	0.028	達成	
	注 1)SPM: 年平均値から年			<u>.</u>	
	注2) 整合を図るべき基準				
			) ((大気の汚染に( (昭和 48 年 5 月環・		
		要率に JV・C・ 号))	(нили то 中 0 万 塚	⊔ 277 4U	
		- / /			
	引用事例並びに推計し	た本事業の	予測地点における	る予測値	
	は、いずれの項目も基準	準値を満足し`	ており、基準との	の整合が	
	図られていると評価され	る。			

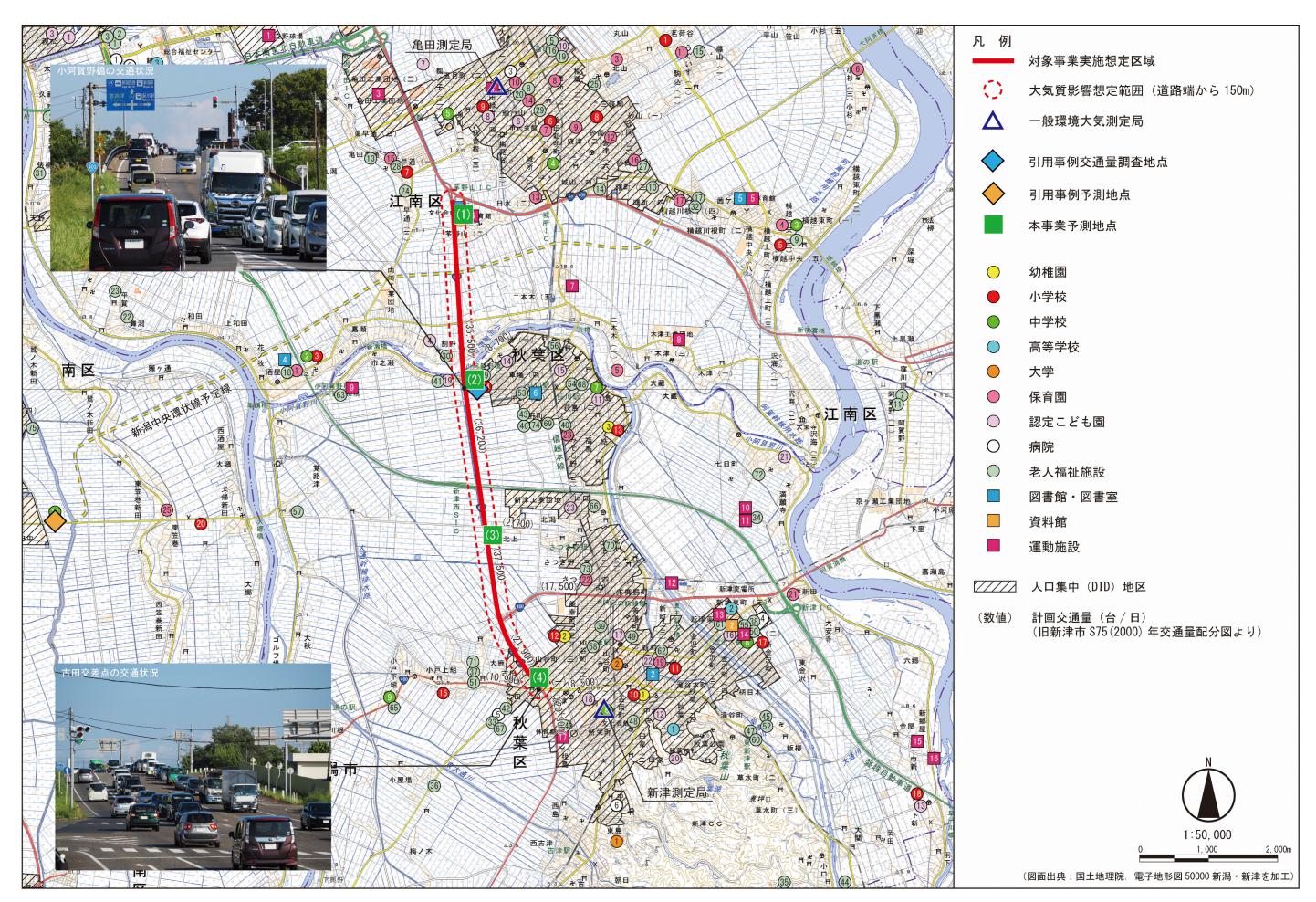


図 4.4.1 大気質に係る環境配慮が必要な対象の位置・分布と環境影響想定範囲並びに予測地点の位置等

# 4.4.2 騒音

騒音に係る「環境配慮が必要な対象」の位置・分布及び本事業の実施による騒音への影響想定範囲、並びに予測地点の位置等を図 4.4.2 に示す。また、予測及び評価の結果、並びにその過程において検討した環境保全措置等を表 4.4.2 に示す。

表 4.4.2 計画段階配慮事項に係る予測・評価の結果(騒音)

	予測	削及び評価		環境保全措置及びその他の事項			
【評価結果】						路肩帯を十分にとることにより、	
	等価騒	音レベル	(dB)		基準	沿線への騒音の影響を低減する	
予測地点	予測			根拠	達成	よう配慮する。また、事業の実施	
( ) )	,				状況	段階における更なる詳細な計画	
(1) 江南区   茅野山	昼間:62 夜間:57	近接 空間	昼間:70 夜間:65	注 1)	達成	の検討では、将来の技術開発等を 踏まえ、事業者の実行可能な範囲	
(2)秋葉区 車場	昼間:62 夜間:57	近接 空間	昼間:70 夜間:65	注 1)	達成	内でできるかぎり環境影響が回 避されるよう環境保全措置の採	
(3) 秋葉区 北上	昼間:63 夜間:58	C地域	昼間:65 夜間:60	注 2)	達成	用に努める。以上のことから、事業者の実行可能な範囲で影響は	
(4)秋葉区	昼間:60	B 地域	昼間:65 夜間:60	注 2)	達成	回避、低減されているものと評価 される。	
古田	夜間:55	A 地域	昼間:60 夜間:55	注 3)	達成	以上の事例の引用による騒音	
道路に近接	要する空間の	基準値				の予測及び評価の結果から、重大 な環境影響の回避又は低減が図 られると評価する。	
是时代是孩子也上的少 <u>多</u> 中间							
	予測地点 (1) 新知 (2) 報 (3) 北 (4) 田 (3) 北 (4) 田 (4) 田 (4) 田 (4) 田 (5) 音 (5) 音 (6) は、 (5) は、 (6) は、 (7) は	(評価結果)	下側	等価騒音レベル (dB) 予測地点 予測 整合を図るべき 結果 基準 (1) 江南区 昼間:62 近接 昼間:70 夜間:57 空間 夜間:65 (2) 秋葉区 昼間:62 近接 昼間:70 車場 夜間:57 空間 夜間:65 (3) 秋葉区 昼間:63 化地域 昼間:65 夜間:60 を間:58 を間:60 を間:60 を間:58 を間:60 を間:55 を間:60 を間:55 を間に近接する空間の基準値を消除を有する道路に近接する空間の基準値を消除を有する道路に面する地で C 地域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に通りのま準値を消除を環境基準(平成 10 年環告第64号)域(B 地域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に通りのま準値を消除を開かる。 第2 を有する道路に面する地 で C 地域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に不る環境基準(平成 10 年環告第64号)域(A 地域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に不る環境基準(平成 10 年環告第64号)が、	下価結果	(非価結果)	

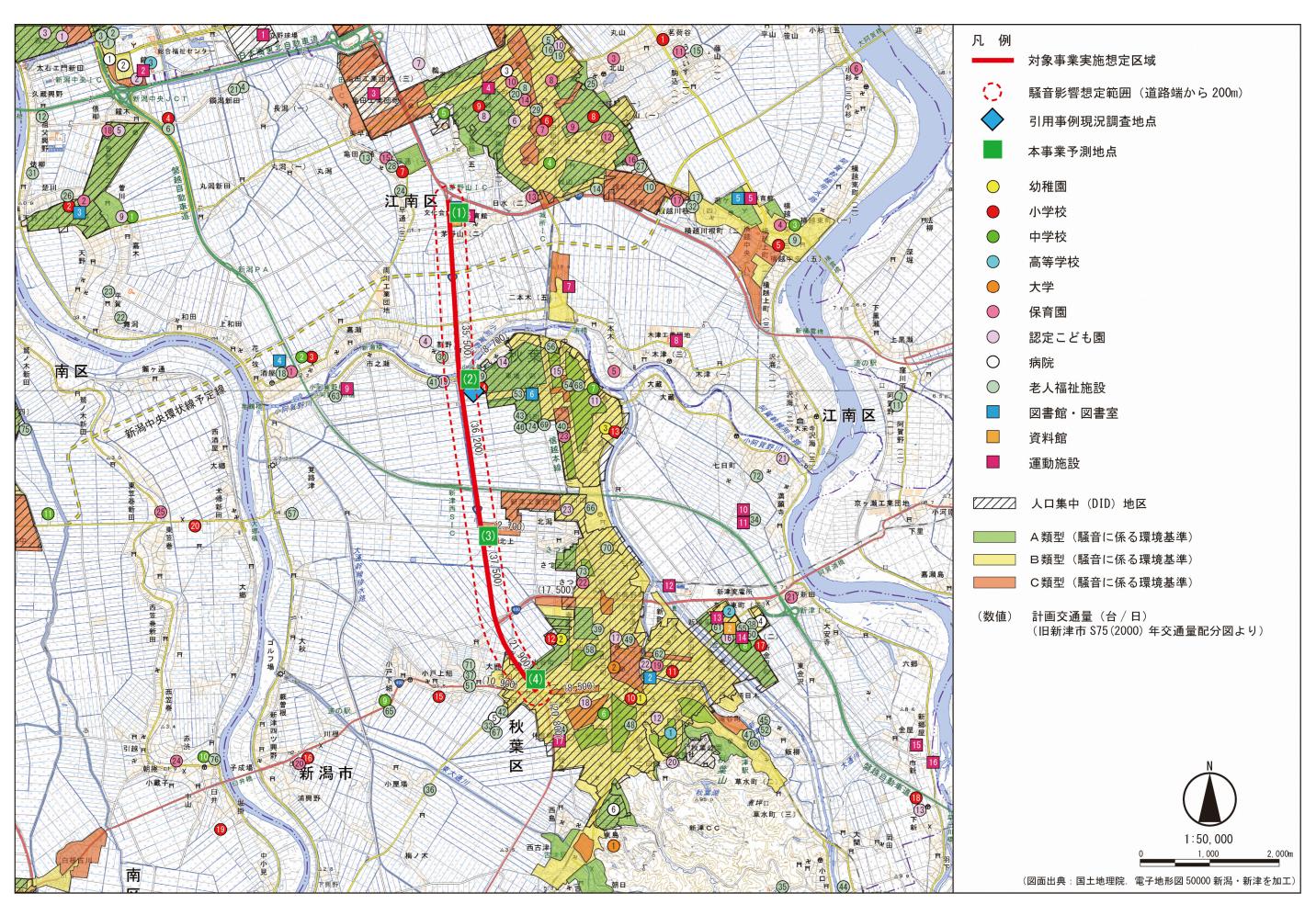


図 4.4.2 騒音に係る環境配慮が必要な対象の位置・分布と環境影響想定範囲並びに予測地点の位置等

# 4.4.3 振動

振動に係る「環境配慮が必要な対象」の位置・分布及び本事業の実施による振動への影響想定範囲、並びに予測地点の位置等を図 4.4.3 に示す。また、予測及び評価の結果、並びにその過程において検討した環境保全措置等を表 4.4.3 に示す。

表 4.4.3 計画段階配慮事項に係る予測・評価の結果(振動)

環境 要因		予浿	及び評価		環境保全措置及びその他の事項		
要自動車の走行	【評価結果】     振動レベル       予測地点     予測 整合を結果       (1) 江南区     B門:44		振動レベル (dB) 地点 予測 整合を図るべき 根拠 結果 基準 南区 昼間:44 第2種※ 昼間:70 注1)		を図るべき 根拠 達成 基準 状況 を間:70 夜間:65 注1) 達成		路肩帯を十分にとることにより、沿線への振動の影響を低減するよう配慮する。また、事業の実施段階における更なる詳細な計画の検討では、将来の技術開発等を踏まえ、事業者の実行可能な範
	(2) 秋葉区 車場 (3) 秋葉区	昼間:44 夜間:42 昼間:44	第2種**	昼間:70 夜間:65 昼間:70	注1) 注1)	達成達成	囲内でできるかぎり環境影響が 回避されるよう環境保全措置の 採用に努める。以上のことから、 事業者の実行可能な範囲で影響
	北上 (4) 秋葉区 古田 注1) 振動規制限 注2) 振動規制限 強要請規制 動の区域の 動制を適用する 引用事例か は、いる	夜間: 42 昼間: 42 夜間: 40 去施門 2 種別(ほどの 生変を表して を変して を変して を変して を変して を変して を変して を変して を変	第1種 昭和51年編 域の基準値 昭和51年編 域の基準値 、安全側の た本事業の 準値を満足	夜間:65 昼間:65 夜間:60 総理府令第55 ( 総理府令第55 ( の考慮のもと の予測地点	注2) 8号)の道 8号)の道 、第2種 における	達成 路交通振 路交通振 区域の基	事業者の実行可能な範囲で影響は回避、低減されているものと評価される。  以上の事例の引用による振動の予測及び評価の結果から、重文の事情を関係では、が認めると評価する。  なお、引用事例による予測には、道路構造や交通量条件、バックグラウンドの振動レベル、地盤を見が表して、本事業計画の進捗と現況調査を持ちるとする。

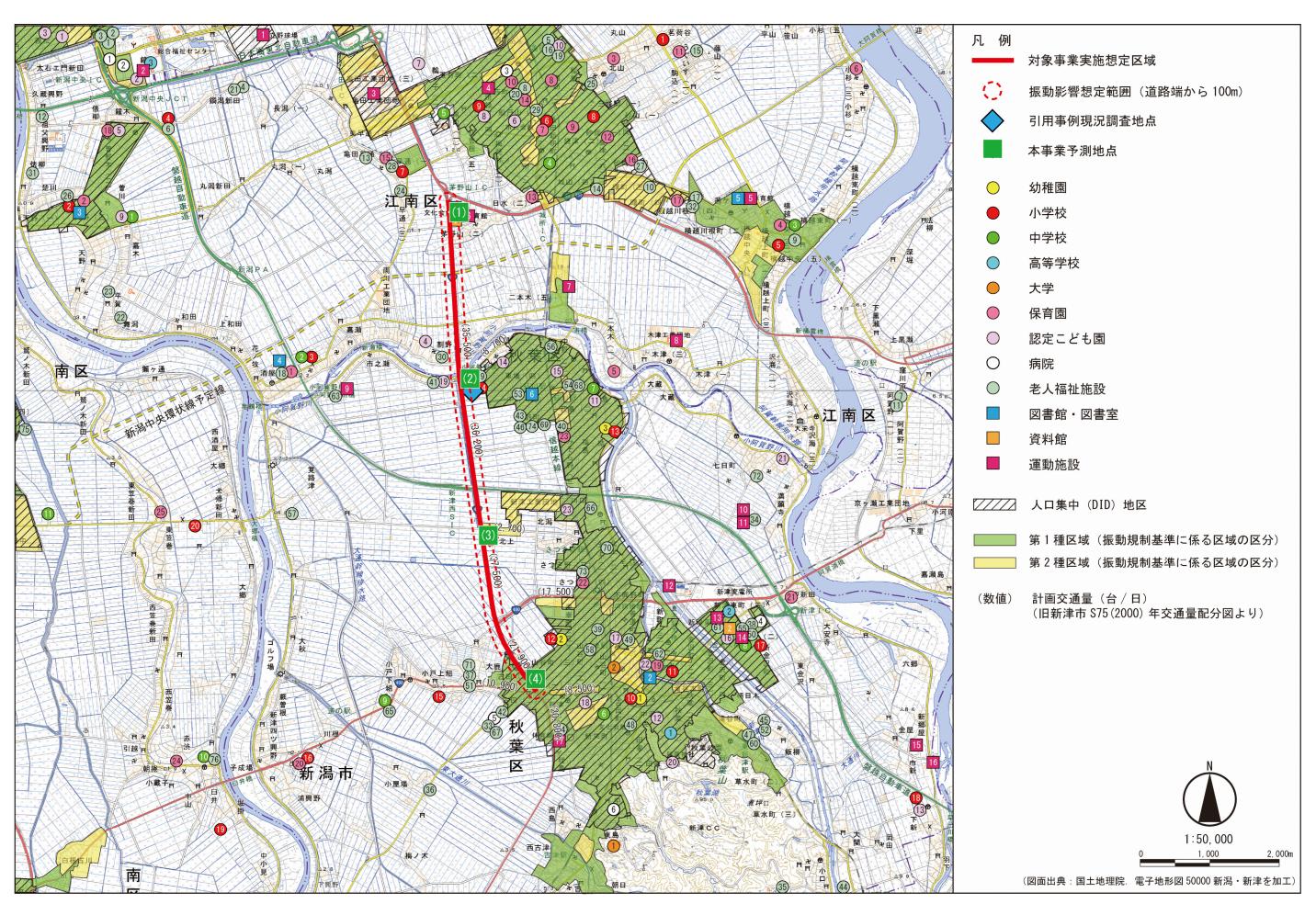


図 4.4.3 振動に係る環境配慮が必要な対象の位置・分布と環境影響想定範囲並びに予測地点の位置等

# 4.4.4 動物·植物·生態系

動物・植物・生態系に係る「環境配慮が必要な対象」の位置・分布、並びに本事業の実施によるそれらの環境要素への影響想定範囲を図4.4.4に示す。また、予測及び評価の結果を表4.4.4に示す。

表 4.4.4 計画段階配慮事項に係る予測・評価の結果(動物・植物・生態系)

環境 要素	環境 要因	予測及び評価の結果・環境保全措置及びその他の事項
動物	道路の存在	対象事業実施想定区域及びその周辺の地域における影響想定範囲には、鳥獣保護区が存在し、重要な動物の生息域・行動圏に該当する。このため、道路の存在により動物に影響を与える可能性があると予測する。 ただし、本事業は、暫定2車線若しくは3車線道路で既に供用されている道路に沿った改築を計画するものであり、既存の道路用地を活用しながら土地の改変範囲をできる限り小さくするとともに、環境配慮が必要な対象への影響が小さい構造を採用し、道路横断箇所の水系の保全や重要な生物の生息地の分断回避など、自然環境に配慮することにより、周辺の重要な動物等の生息地への影響を低減できると考えられる。 これらのことから、重大な環境影響の回避又は低減が図られると評価する。
植物	道路の存在	対象事業実施想定区域及びその周辺の地域における影響想定範囲には、特定植物群落や法に基づく保全地域等は存在しないため、重大な環境影響は回避又は低減されていると予測する。一方、対象事業実施想定区域内には、重要な植物の生息域となり得る環境が存在している。このため、道路の存在により植物に影響を与える可能性があると予測する。  ただし、本事業は、暫定2車線若しくは3車線道路で既に供用されている道路に沿った改築を計画するものであり、既存の道路用地を活用しながら土地の改変範囲をできる限り小さくするとともに、環境配慮が必要な対象への影響が小さい構造を採用するなど、自然環境に配慮することにより、周辺の重要な植物等の生育地への影響を低減できると考えられる。  これらのことから、重大な環境影響の回避又は低減が図られると評価する。
生態系	道路の存在	対象事業実施想定区域及びその周辺の地域における影響想定範囲には、生態系の保全上重要であって、まとまって存在する自然環境としての河川環境や鳥獣保護区が分布する。このため、道路の存在により生態系に影響を与える可能性があると予測する。 ただし、本事業は、暫定2車線若しくは3車線道路で既に供用されている道路に沿った改築を計画するものであり、既存の道路用地を活用しながら土地の改変範囲をできる限り小さくするとともに、環境配慮が必要な対象への影響が小さい構造を採用し、道路横断箇所の水系の保全や重要な生物の生息地の分断回避など、自然環境に配慮することにより、周辺の生態系の保全上重要であって、まとまって存在する自然環境への影響を低減できると考えられる。 これらのことから、重大な環境影響の回避又は低減が図られると評価する。

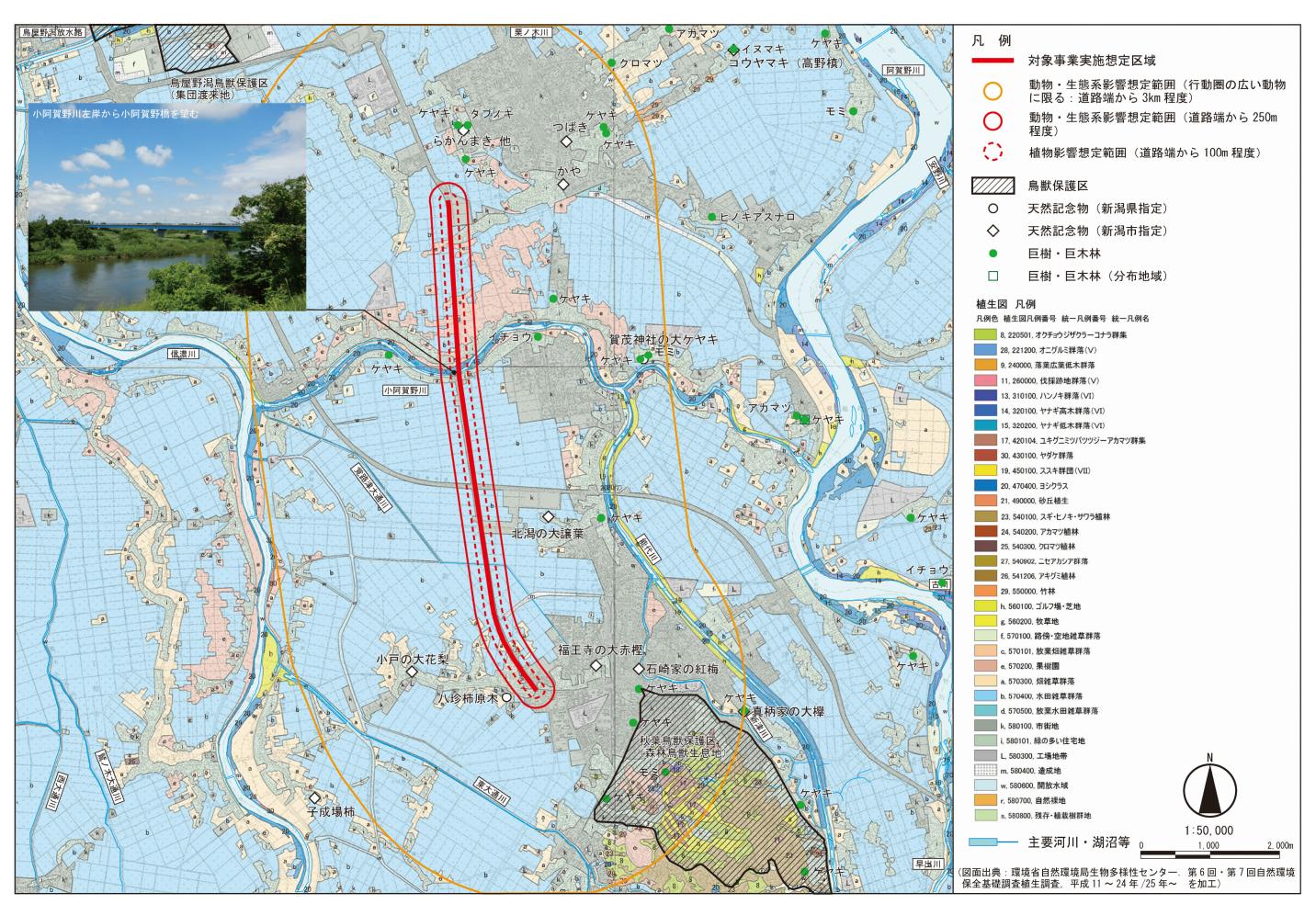


図 4.4.4 動物・植物・生態系に係る環境配慮が必要な対象の位置・分布と環境影響想定範囲並びに予測地点の位置等

# 4.4.5 景観・人と自然との触れ合いの活動の場・文化財

景観・人と自然との触れ合いの活動の場・文化財に係る「環境配慮が必要な対象」の位置・分布、並びに本事業の実施によるそれらの環境要素への影響想定範囲を図 4.4.5 に示す。また、予測及び評価の結果を表 4.4.5 に示す。

表 4.4.5 計画段階配慮事項に係る予測・評価の結果

(景観・人と自然との触れ合いの活動の場・文化財)

環境 要素	環境 要因	予測及び評価の結果・環境保全措置及びその他の事項
景観	道路の存在	対象事業実施想定区域及びその周辺の地域における影響想定範囲には、主要な眺望点等となる公園や神社等が多数存在する。このため、道路の存在により景観に影響を与える可能性があると予測する。 ただし、本事業は、暫定2車線若しくは3車線道路で既に供用されている道路に沿った改築を計画するものであり、既存の道路用地を活用するため、国道403号フラワーロードを除く主要な景観資源の直接改変は想定されない。また、環境影響が小さい構造や緑化、植栽を採用するなど、できる限り自然環境に配慮することにより、周辺の景観への影響を低減できると考えられる。 なお、国道403号フラワーロードは、取得済み用地の維持管理及び道路景観の向上を図る目的で管理団体により植栽・管理され、景観資源として親しまれているが、4車線化に際しては本来の目的である道路として供用される土地であり、代替措置等については別途検討を行うものとする。 これらのことから、重大な環境影響の回避又は低減が図られると評価する。
人と自然 との触れ 合いの場	道路の存在	対象事業実施想定区域及びその周辺の地域における影響想定範囲には、主要な人と自然との触れ合いの活動の場となる公園やスポーツ施設、神社等が存在する。このため、道路の存在によりこれらの対象へ影響を与える可能性があると予測する。 ただし、本事業は、暫定2車線若しくは3車線道路で既に供用されている道路に沿った改築を計画するものであり、既存の道路用地を活用するため、主要な人と自然との触れ合いの活動の場の直接改変やアクセス環境の変化は想定されない。また、環境影響が小さい構造や緑化、植栽を採用するなど、できる限り自然環境に配慮することにより、周辺への影響を低減できると考えられる。これらのことから、重大な環境影響の回避又は低減が図られると評価する。
文化財	道路の存在	対象事業実施想定区域及びその周辺の地域には、埋蔵文化財包蔵地が多数分布する。このため、道路の存在によりこれらの対象へ影響を与える可能性があると予測する。 そこで、対象事業実施想定区域のうち、試掘調査未実施の区間については、拡幅部の試掘調査を行い、その結果埋蔵文化財の存在が示唆されたときは、文化財保護法(昭和25年法律第214号)に則り記録保存を目的とした本発掘調査を行い、保全を図ることにより埋蔵文化財への影響を低減できると考えられる。これらのことから、重大な環境影響の回避又は低減が図られると評価する。

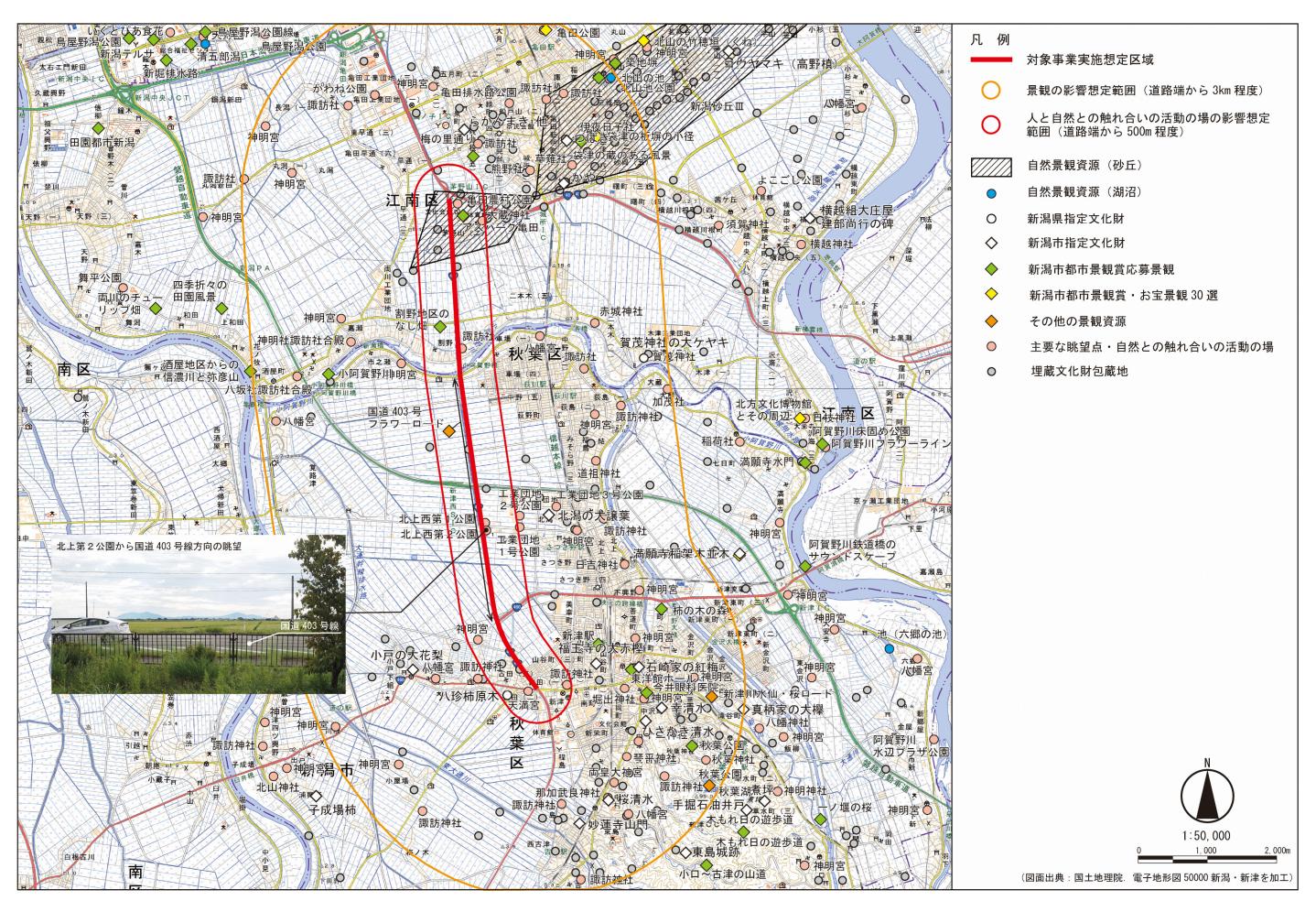


図 4.4.5 景観・人と自然との触れ合いの活動の場・文化財に係る環境配慮が必要な対象の位置・分布と環境影響想定範囲並びに予測地点の位置等

# 4.5 計画段階配慮事項の検討に係る総合評価

計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の結果、並びにその過程において検討した環境保全 措置を実施することにより、対象事業による計画段階配慮事項への影響は事業者により実行可能な 範囲内でできるかぎり回避・低減・最小化が図られていると評価する。

なお、予測条件等に不確実性のある環境要素については、方法書以降の手続きにおいて不確実性 を生じさせる要因に適切に対処し、予測の精度向上を図るものとする。